

春日井市介護予防・生活支援サービス事業における通所型サービスに係る短期集中型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準

(趣旨)

第1条 この基準は、春日井市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱（平成28年4月1日施行。以下「実施要綱」という。）第22条の規定に基づき、通所型サービスに係る短期集中型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この基準において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 指定通所型短期集中型サービス 実施要綱第3条第1号イ（ウ）に規定する短期集中的に実施する通所型サービスをいう。
- (2) 通所型短期集中型サービス費 指定通所型短期集中型サービスに係る介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第115条の45の3第1項の第1号事業支給費をいう。
- (3) 利用料 通所型短期集中型サービス費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。
- (4) 通所型短期集中型サービス費用基準額 実施要綱第9条に規定する第1号通所事業費をいう。
- (5) 法定代理受領サービス 法第115条の45の3第3項の規定により通所型短期集中型サービス費が利用者に代わり当該指定通所型短期集中型サービスの事業を行う者（以下「指定事業者」という。）に支払われる場合の当該通所型短期集中型サービス費に係る指定通所型短期集中型サービスをいう。
- (6) 常勤換算方法 当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。

(事業の一般原則)

第3条 指定事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。

2 指定事業者は、指定通所型短期集中型サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結びつきを重視し、春日井市（以下「市」という。）、他の介護予防サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。

3 指定事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。

4 指定事業者は、指定通所型短期集中型サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

（基本方針）

第4条 指定通所型短期集中型サービスの事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、運動器機能訓練、栄養改善の指導又は口腔機能の向上その他の一人ひとりに合った必要な日常生活上の支援及び個別のプログラムによる生活機能訓練を短期間に集中的に行うことにより、利用者の心身の機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものでなければならない。

2 指定通所型短期集中型サービスの事業においては、介護予防の観点から、効率的かつ柔軟なサービスを適切に提供するとともに、利用者が高齢者であることに十分に配慮し、利用者に危険を生じさせるような強い負荷を伴うサービスの提供は行わないようにしなければならない。

（従業者の員数）

第5条 指定事業者が当該事業を行う事業所（以下「指定事業所」という。）ごとに置くべき指定通所型短期集中型サービスの提供に当たる従業者（以下「短期集中型サービス従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。

(1) 医師 指定通所型短期集中型サービスの提供に当たらせるために必

要な1以上の数。ただし、その提供を行う時間帯（以下「提供時間帯」という。）を通じて専従する必要はないが、当該医師は提供時間帯を通じて指定事業所と密接かつ適切な連携を図るものとし、当該連携を図っている場合は、この限りではない。

- (2) 理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護師若しくは准看護師（以下「看護職員」という。）若しくは介護職員、管理栄養士又は歯科衛生士 次に掲げる基準を満たすために必要と認められる数

ア 指定通所型短期集中型サービスの単位ごとに、利用者の数が10人以下の場合は、提供時間を通じて専ら当該指定通所型短期集中型サービスの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、看護職員若しくは介護職員、管理栄養士又は歯科衛生士の数が1以上確保されていること、又は利用者の数が10人を超える場合は、提供時間を通じて専ら当該指定通所型短期集中型サービスの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、看護職員若しくは介護職員、管理栄養士又は歯科衛生士が、利用者の数を10で除した数以上確保されていること。

イ アに掲げる人員のうち専ら運動器機能訓練の提供に当たる理学療法士又は作業療法士が、栄養改善の指導の提供に当たる管理栄養士が、口腔機能の向上の提供に当たる言語聴覚士又は歯科衛生士が、利用者が100又はその端数を増すごとに1以上確保されていること。

- 2 指定事業所が診療所である場合は、前項第2号の規定にかかわらず、次のとおりとすることができる。

- (1) 指定通所型短期集中型サービスの単位ごとに、利用者の数が10人以下の場合は、提供時間帯を通じて専ら当該指定通所型短期集中型サービスの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、看護職員若しくは介護職員、管理栄養士又は歯科衛生士が1以上確保されていること、又は、利用者の数が10人を超える場合は、提供時間を通じて専ら当該指定通所型短期集中型サービスの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士、看護職員若しくは介護職員、管理栄養士又は歯科衛生士が、利用者の数を10で除した数以上確保されている

こと。

- (2) 前号に掲げる人員のうち専ら運動器機能訓練の提供に当たる理学療法士、作業療法士又はこれに類するサービスに1年以上従事した経験を有する看護師が、栄養改善の指導の提供に当たる管理栄養士が、口腔機能の向上の提供に当たる言語聴覚士又は歯科衛生士が、常勤換算方法で0.1以上確保されること。

(管理者)

第6条 指定事業者は、指定通所型短期集中型サービス事業所ごとに専らその職務に従事する常勤の管理者を置かなければならない。ただし、指定通所型短期集中型サービス事業所の管理上支障がない場合は、当該指定通所型短期集中型サービス事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

(設備及び備品等)

第7条 指定事業所は、指定通所型短期集中型サービスを行うにふさわしい専用の部屋等であって、3平方メートルに利用定員（当該指定事業所において同時に指定通所型短期集中型サービスの提供を受けることができる利用者の数の上限をいう。以下同じ。）を乗じた面積以上のものを有しなければならない。ただし、当該指定事業所が介護老人保健施設又は介護医療院である場合にあっては、当該専用の部屋等の面積に利用者用に確保されている食堂（リハビリテーションに供用されるものに限る。）の面積を加えるものとする。

- 2 指定事業所は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに指定通所型短期集中型サービスの提供を行うために必要な専用の機械及び器具を備えなければならない。
- 3 指定事業者が指定通所介護事業者（指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス等基準」という。）第93条第1項に規定する指定通所介護事業者をいう。）、指定地域密着型通所介護事業者（春日井市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年春日井市条例第40号。以下「指定地域密着型サービス基準条例」という。）

第59条の3第1項に規定する指定地域密着型通所介護事業者をいう。)又は指定介護予防通所介護相当サービス事業者(実施要綱第3条第1号イ(ア)に規定する事業を行う者をいう。以下同じ。)の指定を併せて受け、かつ、指定通所型短期集中型サービスの事業と指定通所介護(指定居宅サービス等基準第92条に規定する指定通所介護をいう。)の事業、指定地域密着型通所介護(指定地域密着型サービス基準条例第59条の2に規定する指定地域密着型通所介護をいう。)の事業又は指定介護予防通所介護相当サービス(春日井市介護予防・生活支援サービス事業における介護予防通所介護相当サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準第2条第1項第1号に規定する指定介護予防通所介護相当サービスをいう。)の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、それぞれの設備に関する基準を満たすことをもって、前2項に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

(内容及び手続の説明及び同意)

第8条 指定事業者は、指定通所型短期集中型サービスの提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第27条に規定する重要事項に関する規程の概要、短期集中型サービス従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

2 指定事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、前項の規定による文書の交付に代えて、第5項で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの(以下この条において「電磁的方法」という。)により提供することができる。この場合において、当該指定事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの

ア 指定事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、

受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ 指定事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、指定事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法

3 前項に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。

4 第2項第1号の「電子情報処理組織」とは、指定事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

5 指定事業者は、第2項の規定により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

(1) 第2号各号に規定する方法のうち指定事業者が使用するもの

(2) ファイルへの記録の方式

6 前項の規定による承諾を得た指定事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者又はその家族に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りではない。

(提供拒否の禁止)

第9条 指定事業者は、正当な理由なく指定通所型短期集中型サービスの提供を拒んではならない。

(サービス提供困難時の対応)

第10条 指定事業者は、当該指定事業所の通常の事業の実施地域(当該事業所が通常時に当該サービスを提供する地域をいう。以下同じ。)等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定通所型短期集中型サービスを提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る地域包括支援センター(法第115条の46第1項の地域包括支援センターをいう。以下同じ。)への連絡、適当な他の指定事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(受給資格等の確認)

第11条 指定事業者は、指定通所型短期集中型サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要支援認定の有無及び要支援認定の有効期間又は事業対象者(実施要綱第4条第2号の事業対象者をいう。)の基準に該当するかを確かめるものとする。

2 指定事業者は、前項の被保険者証に、法115条の3第2項の規定により認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、指定通所型短期集中型サービスを提供するように努めなければならない。

(要支援認定申請又は介護予防ケアマネジメント手続に係る援助)

第12条 指定事業者は、指定通所型短期集中型サービスの提供の開始に際し、要支援認定又は介護予防ケアマネジメントを受けていない利用申込者については、要支援認定の申請又は介護予防ケアマネジメントの手続が既に行われているかどうかを確認し、当該申請又は当該手続が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて必要があると認めるときは、当該申請又は当該手続が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

2 指定事業者は、介護予防支援(これに相当するサービスを含む。)又は

介護予防ケアマネジメントが利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要支援認定の更新の申請又は介護予防ケアマネジメントの手続が、遅くとも有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行わなければならない。

(心身の状況等の把握)

第13条 指定事業者は、指定通所型短期集中型サービスの提供に当たっては、利用者に係る地域包括支援センターが開催するサービス担当者会議（春日井市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成27年春日井市条例第20号）第33条第9号に規定するサービス担当者会議をいう。以下同じ。）等を通じて、利用者の心身の状況、病歴、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めなければならない。

(地域包括支援センター等との連携)

第14条 指定事業者は、指定通所型短期集中型サービスを提供するに当たっては、地域包括支援センターその他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

2 指定事業者は、指定通所型短期集中型サービスの提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、主治の医師若しくは歯科医師及び地域包括支援センターに対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

(法定代理受領サービスの提供を受けるための援助)

第15条 指定事業者は、指定通所型短期集中型サービスの提供の開始に際し、利用申込者が介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）第83条の9各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画（法第8条の2第16項に規定する介護予防サービス計画をいい、施行規則第83条の9第1号ハ及びニに規定する計画を含む。以下同じ。）又は介護予防サービス・支援計画の作成を地域包括支援センターに依頼する旨を市に対して



届け出ること等により、指定通所型短期集中型サービスの提供を法定代理受領サービスとして受けることができる旨を説明すること、地域包括支援センターに関する情報を提供することその他の法定代理受領サービスを行うために必要な援助を行わなければならない。

(介護予防サービス計画又は介護予防サービス・支援計画に沿ったサービスの提供)

第16条 指定事業者は、介護予防サービス計画又は介護予防サービス・支援計画が作成されている場合は、当該計画に沿った指定通所型短期集中型サービスを提供しなければならない。

(介護予防サービス計画又は介護予防サービス・支援計画等の変更の援助)

第17条 指定事業者は、利用者が介護予防サービス計画又は介護予防サービス・支援計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る地域包括支援センターへの連絡その他の必要な援助を行わなければならない。

(サービスの提供の記録)

第18条 指定事業者は、指定通所型短期集中型サービスを提供した際には、当該指定通所型短期集中型サービスの提供日及び内容、当該指定通所型短期集中型サービスについて法第115条の45の3第3項の規定により利用者に代わって支払を受ける通所型短期集中型サービス費の額その他必要な事項を、利用者の介護予防サービス計画又は介護予防サービス・支援計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しなければならない。

2 指定事業者は、指定通所型短期集中型サービスを提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。

(利用料等の受領)

第19条 指定事業者は、法定代理受領サービスに該当する指定通所型短期集中型サービスを提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該指定通所型短期集中型サービスに係る通所型短期集中型サービス費用基準額から当該指定事業者を支払われる通所型短期集中型サービス費

の額を控除して得た額の支払を受けるものとする。

- 2 指定事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定通所型短期集中型サービスを提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と、指定通所型短期集中型サービスに係る指定通所型短期集中型サービス費用基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。
- 3 指定事業者は、前2項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。

- (1) 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用
- (2) 指定通所型短期集中型サービスに通常要する時間を超える指定通所型短期集中型サービスであって利用者の選定に係るものの提供に伴い必要となる費用の範囲内において、通常の指定通所型短期集中型サービスに係る指定通所型短期集中型サービス費用基準額を超える費用
- (3) 食事の提供に要する費用
- (4) おむつ代
- (5) 前各号に掲げるもののほか、指定通所型短期集中型サービスの提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められる費用

- 4 指定事業者は、第3項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(指定通所型短期集中型サービス費の請求のための証明書の交付)

第20条 指定事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定通所型短期集中型サービスに係る利用料の支払を受けた場合は、提供した指定通所型短期集中型サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。

(指定通所型短期集中型サービスの基本取扱方針)

第21条 指定通所型短期集中型サービスは、利用者の介護予防又は要支援

状態の軽減若しくは心身機能の維持に資するよう、その目標を設定し、計画的に行わなければならない。

- 2 指定事業者は、自らその提供する指定通所型短期集中型サービスの質の評価を行うとともに、主治の医師又は歯科医師とも連携を図りつつ、常にその改善を図らなければならない。
- 3 指定事業者は、指定通所型短期集中型サービスの提供に当たり、単に利用者の運動器の機能の向上、栄養状態の改善、口腔機能の向上等の特定の心身機能に着目した改善等を目的とするものではなく、当該心身機能の改善等を通じて、利用者ができる限り要支援・要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たらなければならない。
- 4 指定事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めなければならない。
- 5 指定事業者は、指定通所型短期集中型サービスの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加するよう適切な働きかけに努めなければならない。

(指定通所型短期集中型サービスの具体的取扱方針)

第22条 指定通所型短期集中型サービスの方針は、第4条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取扱方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

- (1) 指定通所型短期集中型サービスの提供に当たっては、主治の医師若しくは歯科医師からの情報伝達又はサービス担当者会議若しくはリハビリテーション会議（通所型短期集中型サービス計画の作成のために、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、医師、歯科医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、歯科衛生士、地域包括支援センター職員、その他の関係者（以下「構成員」という。）により構成される会議（テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）を活用して行うことができるものとする。）ただし、利用者又はその家族（以下この号において「利用者等」という。）が参

加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。)をいう。以下同じ。)を通じる等の適切な方法により、利用者の病状、心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行うものとする。

- (2) 医師及び理学療法士、作業療法士その他専ら指定通所型短期集中型サービスの提供に当たる短期集中型サービス従業者は、診療又は運動機能検査、作業能力検査等を基に、共同して、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、指定通所型短期集中型サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した通所型短期集中型サービス計画を作成しなければならない。
- (3) 短期集中型サービス従業者は、通所型短期集中型サービス計画の作成に当たっては、既に介護予防サービス計画又は介護予防サービス・支援計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。
- (4) 短期集中型サービス従業者は、通所型短期集中型サービス計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。
- (5) 短期集中型サービス従業者は、通所型短期集中型サービス計画を作成した際には、当該通所型短期集中型サービス計画を利用者に交付しなければならない。
- (6) 指定事業者が指定介護予防訪問リハビリテーション事業者（指定居宅サービス等基準第79条第1項に規定する指定介護予防訪問リハビリテーション事業者をいう。）若しくは指定介護予防通所リハビリテーション事業者（指定居宅サービス等基準第117条第1項に規定する指定介護予防通所リハビリテーション事業者をいう。）の指定を併せて受け、かつ、リハビリテーション会議の開催等を通じて、利用者の病状、心身の状況、希望及びその置かれている環境に関する情報を構成員と共有し、通所型短期集中型サービス及び介護予防訪問リハビリテーション若しくは介護予防通所リハビリテーションの目標及び当該目

標を踏まえたリハビリテーション提供内容について整合性のとれた通所型短期集中型サービス計画を作成した場合には、指定居宅サービス等基準第86条第2号から第5号まで若しくは指定居宅サービス等基準第125条第2号から第5号までに規定する介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を満たすことをもって、第2号から前号までに規定する基準を満たしているものとみなすことができる。

- (7) 指定通所型短期集中型サービスの提供に当たっては、通所型短期集中型サービス計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行うものとする。
- (8) 指定通所型短期集中型サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、リハビリテーションの観点から療養上必要とされる事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うものとする。
- (9) 指定通所型短期集中型サービスの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行うものとする。
- (10) 短期集中型サービス従業者は、通所型短期集中型サービス計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該通所型短期集中型サービス計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画又は介護予防サービス・支援計画を作成した地域包括支援センターに報告するとともに、当該通所型短期集中型サービス計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該通所型短期集中型サービス計画の実施状況の把握（以下この条において「モニタリング」という。）を行うものとする。
- (11) 短期集中型サービス従業者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画又は介護予防サービス・支援計画を作成した地域包括支援センターに報告しなければならない。
- (12) 短期集中型サービス従業者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要

に応じて通所型短期集中型サービス計画の変更を行うものとする。

- (13) 第1号から第10号までの規定は、前号に規定する通所型短期集中型サービス計画の変更について準用する。

(利用者に関する市への通知)

第23条 指定事業者は、指定通所型短期集中型サービスを受けている利用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市に通知しなければならない。

- (1) 正当な理由なしに指定通所型短期集中型サービスの利用に関する指示に従わないことに起因する、心身機能の低下、要支援状態の程度を増進させた又は要介護状態になったと認められるとき。

- (2) 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。

(緊急時等の対応)

第24条 短期集中型サービス従業者は、現に指定通所型短期集中型サービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師若しくは歯科医師又はあらかじめ指定事業者が定めた協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(事故発生時の対応)

第25条 指定事業者は、利用者に対する指定通所型短期集中型サービスの提供により事故が発生した場合は、市、当該利用者の家族、当該利用者に係る地域包括支援センター等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

- 2 指定事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。

- 3 指定事業者は、利用者に対する指定通所型短期集中型サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。

(虐待の防止)

第25条の2 指定事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次

に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 当該指定事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、短期集中型サービス従業者に周知徹底を図ること。
- (2) 当該指定事業所における虐待の防止のための指針を整備すること
- (3) 当該指定事業所において、短期集中型サービス従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

（管理者等の責務）

第26条 指定事業所の管理者は、医師、理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は専ら指定通所型短期集中型サービスの提供に当たる看護師のうちから選任した者に、必要な管理の代行をさせることができる。

- 2 指定事業所の管理者又は前項の管理を代行する者は、当該指定事業所の従業者にこの基準の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。

（運営規程）

第27条 指定事業者は、指定事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 従業者の職種、員数及び職務の内容
- (3) 営業日及び営業時間
- (4) 指定通所型短期集中型サービスの利用定員
- (5) 指定通所型短期集中型サービスの内容及び利用料その他の費用の額
- (6) 通常の事業の実施地域
- (7) サービス利用に当たっての留意事項
- (8) 緊急時等における対応方法
- (9) 非常災害対策
- (10) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (11) 前各号に掲げるもののほか、運営に関する重要事項

(勤務体制の確保等)

第28条 指定事業者は、利用者に対し適切な指定通所型短期集中型サービスを提供できるよう、指定事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

- 2 指定事業者は、指定事業所ごとに、当該指定事業所の従業者によって指定通所型短期集中型サービスを提供しなければならない。ただし、利用者の処遇に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。
- 3 指定事業者は、短期集中型サービス従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。その際、当該指定事業者は、全ての短期集中型サービス従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。
- 4 指定事業者は、適切な指定通所型短期集中型サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより短期集中型サービス従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(業務継続計画の策定等)

第28条の2 指定事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定通所型短期集中型サービスの提供を継続的に実施するため及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

- 2 指定事業者は、短期集中型サービス従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。
- 3 指定事業者は、定期的な業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(定員の遵守)



第29条 指定事業者は、利用定員を超えて指定通所型短期集中型サービスの提供を行ってはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りではない。

(非常災害対策)

第30条 指定事業者は、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知するとともに、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

2 指定事業者は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。

(衛生管理等)

第31条 指定事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。

2 指定事業者は、当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 当該指定事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、短期集中型サービス従業員に周知徹底を図ること。

(2) 当該指定事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。

(3) 当該指定事業所において、短期集中型サービス従業員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

(提示)

第32条 指定事業者は、指定事業所の見やすい場所に、第27条に規定する重要事項に関する規程の概要、短期集中型サービス従業員の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を提示しなければならない。

2 指定事業者は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

(秘密保持等)

第33条 指定事業所の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 指定事業者は、当該指定事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

3 指定事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は当該利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておかなければならない。

(広告)

第34条 指定事業者は、指定事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものであってはならない。

(地域包括支援センターに対する利益供与の禁止)

第35条 指定事業者は、地域包括支援センター又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

(苦情処理)

第36条 指定事業者は、提供した指定通所型短期集中型サービスに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

2 指定事業者は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。

3 指定事業者は、提供した指定通所型短期集中型サービスに関し、法第115条の45の7の規定により市が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は市の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助

言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

4 指定事業者は、市からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市に報告しなければならない。

5 指定事業者は、提供した指定通所型短期集中型サービスに係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第45条第5項に規定する国民健康保険団体連合会をいう。以下同じ。）が行う法第176条第1項第3号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

6 指定事業者は、国民健康保険団体連合会から求めがあった場合には、前項の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しなければならない。

（地域との連携等）

第37条 指定事業者は、その事業の運営に当たっては、提供した指定通所型短期集中型サービスに関する利用者からの苦情に関して市が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。

2 指定事業者は、指定事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定通所型短期集中型サービスを提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定通所型短期集中型サービスの提供を行うよう努めなければならない。

（会計の区分）

第38条 指定事業者は、指定事業所ごとに経理を区分するとともに、指定通所型短期集中型サービスの事業の会計とその他の事業の会計とを区分しなければならない。

（記録の整備）

第39条 指定事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定事業者は、利用者に対する指定通所型短期集中型サービスの提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなけ

ればならない。

- (1) 通所型短期集中型サービス計画
- (2) 第18条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
- (3) 第23条に規定する市への通知に係る記録
- (4) 第25条第2項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録
- (5) 第36条第2項に規定する苦情の内容等の記録  
(電磁的記録等)

第40条 指定事業者及び指定通所型短期集中型サービスの提供に当たる者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この基準の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるもの（第11条第1項及び次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

2 指定事業者及び指定通所型短期集中型サービスの提供に当たる者は、交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この基準の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。

（補則）

第41条 この基準に定めるもののほか、指定通所型短期集中型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準に関し必要な事項については、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この基準は、令和3年4月1日から施行する。

(虐待の防止に係る経過措置)

2 この基準の施行の日（以下「施行日」という。）から令和6年3月31日までの間、改正後の春日井市介護予防・生活支援サービス事業における通所型サービスに係る短期集中型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（以下「新通所型短期集中型サービス基準」という。）第3条第3項及び第25条の2の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」とし、新通所型短期集中型サービス基準第27条の規定の適用については、同条中「、次」とあるのは「、虐待の防止のための措置に関する事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに、次」と、「重要事項」とあるのは「重要事項（第10号に掲げるものを除く。）」とする。

(認知症に係る基礎的な研修の受講に関する経過措置)

3 施行日から令和6年3月31日までの間、新通所型短期集中型サービス基準第28条第3項の規定の適用については、同項中「講じなければ」とあるのは、「講じるよう努めなければ」とする。

(業務継続計画の策定等に係る経過措置)

4 施行日から令和6年3月31日までの間、新通所型短期集中型サービス基準第28条の2の規定の適用については、同条中「講じなければ」とあるのは「講じるよう努めなければ」と、「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、「行うものとする」とあるのは「行うよう努めるものとする」とする。

(感染症の予防及びまん延の防止のための措置に係る経過措置)

5 施行日から令和6年3月31日までの間、新通所型短期集中型サービス基準第31条第2項の規定の適用については、同項中「講じなければ」とあるのは、「講じるよう努めなければ」とする。